

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 チタン工業株式会社

【英訳名】 Titan Kogyo, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松川正典

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第112期 第3四半期 累計期間	第113期 第3四半期 累計期間	第112期 第3四半期 会計期間	第113期 第3四半期 会計期間	第112期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	3,374	4,353	1,252	1,418	4,660
経常損益(は損失)	(百万円)	328	210	2	80	305
四半期(当期)純損益 (は損失)	(百万円)	341	183	0	79	267
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)	37	20	13	3	42
資本金	(百万円)			3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(千株)			30,276	30,276	30,276
純資産額	(百万円)			3,721	4,022	3,839
総資産額	(百万円)			8,137	9,249	8,038
1株当たり純資産額	(円)			123.52	133.53	127.45
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (は損失)	(円)	11.33	6.09	0.02	2.62	8.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)			45.7	43.5	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	391	228			463
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123	89			118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	95			178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			782	888	668
従業員数	(人)			174	195	171

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第112期第3四半期累計期間及び第112期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第113期第3四半期累計期間、第112期第3四半期会計期間及び第113期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	195
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者(2人)を除き、嘱託(21人)を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比増減(%)
酸化チタン	1,178	
酸化鉄	532	
その他	14	
合計	1,725	

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比増減(%)
酸化チタン	876	
酸化鉄	524	
その他	17	
合計	1,418	

(注) 1 輸出高及び輸出高割合

	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	輸出販売高 (百万円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (百万円)	輸出割合 (%)
酸化チタン	90	13.1		
酸化鉄	52	10.4		
合計	142	11.4		

(注) 当第3四半期会計期間の総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 主な輸出先及び輸出割合

輸出先	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
アジア	56.9	
北米	34.8	
その他	8.3	
合計	100.0	

(注) 当第3四半期会計期間の総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業株式会社	423	33.8	540	38.1
森下産業株式会社	257	20.6	277	19.5
小西安株式会社	201	16.1	168	11.9

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、前事業年度まで、営業損失が継続していたため、企業経営に影響を与える重要事象等が存在していましたが、中期事業計画の推進等による業績の回復から、第1四半期会計期間より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。また、当第3四半期会計期間においても、これまでの判断から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果やアジア地域の景気拡大などにより、緩やかながら回復に向けた動きが見られましたものの、欧米を中心とする海外経済の下振れ懸念や経済対策効果が一段落したことなどから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は新規事業の事業化や規模拡大に継続的に取り組みますとともに、新製品及び既存製品の拡販に全力を傾注し、業績の早期回復と収益構造の変革に懸命に努力してまいりました。

その結果、市況の回復や新製品の採用決定などの成果により、当第3四半期会計期間の売上高は、前年同期を大幅に上回る1,418百万円（前年同期比13.2%増）となりました。一方、損益面につきましては、売上高の増加及び生産数量の増加に伴う設備稼働率の上昇などにより、営業利益は90百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常利益は80百万円（前年同期は経常利益2百万円）、四半期純利益は79百万円（前年同期は四半期純利益0百万円）となりました。

なお、当社は、これまで電子製品向け部材を新規事業分野と位置づけ、新製品の開発と事業化に向けて鋭意取り組んでまいりました。そのような中で、当社は平成22年3月31日に新製品として、電子製品の部材であるチタン酸リチウムの企業化を決定し、平成22年10月に新工場を竣工いたしました。チタン酸リチウムは電気自動車や高性能電力貯蔵用のリチウムイオン2次電池の部材として、将来の大きな成長が見込まれ、需要も毎年増加するものと予測されます。そこで、当社は、今後の更なる需要増加に対応するため、平成23年1月に当該設備の増設を決定いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン）

高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、UVカット化粧品向けやトナー外添剤向け新製品の出荷数量が引き続き順調に増加いたしました。また、新製品であるチタン酸リチウムの出荷が開始したことに加え、コンデンサー向けなどの既存製品につきましても市況の回復により出荷数量が順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は876百万円となり、営業利益は94百万円となりました。

（酸化鉄）

酸化鉄につきましては、トナー向け新製品の出荷数量が引き続き増加いたしました。また、塗料向けやトナー向けなどの既存製品につきましても市況の回復により出荷数量が順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は524百万円となり、営業損失は11百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産につきましては、製品、原材料及び貯蔵品の減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加などから、当第3四半期会計期間末9,249百万円と前事業年度末と比べて1,211百万円増加いたしました。

負債につきましては、長期借入金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金、設備工事未払金の増加などから当第3四半期会計期間末5,226百万円と前事業年度末に比べて1,028百万円増加しております。

純資産につきましては、四半期純利益の計上などから、当第3四半期会計期間末4,022百万円と前事業年度末に比べて182百万円増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間におきましては、売上債権の増加などの資金減がありましたものの、税引前四半期純利益の計上、減価償却費、仕入債務の増加などの資金増によりまして、資金の残高は888百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった設備の新設について完了したものは、次の通りであります。

前四半期会計期間末に計画しておりました酸化チタン製造設備(電子製品の部材製造設備)の新設については、平成22年10月に完了しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		30,276		3,443		292

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,848,000	29,848	
単元未満株式	普通株式 276,266		
発行済株式総数	30,276,266		
総株主の議決権		29,848	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	152,000		152,000	0.50
計		152,000		152,000	0.50

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	286	250	239	224	222	244	228	234	343
最低(円)	233	199	193	189	193	197	204	206	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(研究開発第1部長兼 研究開発第2部長兼宇部西工場長)	取締役(研究開発第1部長兼 研究開発第2部長)	好永俊宏	平成22年10月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	2.6%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	1.3%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889	669
受取手形及び売掛金	3 1,415	894
商品及び製品	1,127	1,140
仕掛品	334	328
原材料及び貯蔵品	390	442
その他	41	110
流動資産合計	4,198	3,586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,328	1 1,141
機械及び装置(純額)	1 2,392	1 1,960
その他(純額)	1 447	1 404
有形固定資産合計	4,167	3,505
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	521	520
その他	370	434
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	880	943
固定資産合計	5,050	4,452
資産合計	9,249	8,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661	512
短期借入金	950	930
1年内返済予定の長期借入金	431	416
未払法人税等	8	12
賞与引当金	11	35
その他	1,288	307
流動負債合計	3,350	2,213
固定負債		
長期借入金	765	895
退職給付引当金	1,004	988
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	3	-
その他	98	97
固定負債合計	1,876	1,985
負債合計	5,226	4,198

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	292	559
利益剰余金	183	267
自己株式	26	26
株主資本合計	3,892	3,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	129
評価・換算差額等合計	129	129
純資産合計	4,022	3,839
負債純資産合計	9,249	8,038

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,374	4,353
売上原価	3,152	3,507
売上総利益	222	846
販売費及び一般管理費		
運搬費	-	122
給料及び賞与	92	84
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付引当金繰入額	8	7
研究開発費	147	173
その他	305	205
販売費及び一般管理費合計	555	595
営業利益又は営業損失()	333	250
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	-	10
助成金収入	44	-
その他	19	8
営業外収益合計	76	30
営業外費用		
支払利息	47	41
その他	24	28
営業外費用合計	71	69
経常利益又は経常損失()	328	210
特別損失		
固定資産除却損	8	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
特別損失合計	8	23
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	337	187
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
四半期純利益又は四半期純損失()	341	183

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,252	1,418
売上原価	1,072	1,126
売上総利益	179	291
販売費及び一般管理費		
運搬費	39	40
給料及び賞与	28	27
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付引当金繰入額	2	2
研究開発費	46	56
その他	60	72
販売費及び一般管理費合計	178	201
営業利益	1	90
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	4
不動産賃貸料	-	3
助成金収入	10	-
その他	6	2
営業外収益合計	22	12
営業外費用		
支払利息	15	13
手形売却損	4	-
その他	0	8
営業外費用合計	21	22
経常利益	2	80
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	1	80
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純利益	0	79

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	337	187
減価償却費	248	246
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	38	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	47	41
その他の営業外損益(は益)	46	3
有形固定資産除却損	8	16
その他の特別損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	325	520
たな卸資産の増減額(は増加)	547	58
仕入債務の増減額(は減少)	236	280
未払消費税等の増減額(は減少)	35	70
小計	350	231
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	37	32
法人税等の支払額	5	5
その他の収入	83	-
その他の支出	12	-
その他	-	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	129	18
有形固定資産の売却による収入	-	49
貸付けによる支出	5	1
貸付金の回収による収入	0	61
その他の支出	1	1
その他の収入	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20
短期借入金の返済による支出	135	-
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	149	214
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281	220
現金及び現金同等物の期首残高	501	668
現金及び現金同等物の四半期末残高	782	888

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は7百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	<p>「運搬費」は、前第3四半期累計期間において、「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期累計期間は販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えましたため区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期累計期間の「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる運搬費は107百万円であります。</p> <p>「不動産賃貸料」は、前第3四半期累計期間において、「その他(営業外収益)」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期累計期間は営業外収益の総額の100分の20を超えましたため区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期累計期間の「その他(営業外収益)」に含まれる不動産賃貸料は10百万円であります。</p>
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他」は、前第3四半期累計期間において総額表示をしておりましたが、重要性がないため、当第3四半期累計期間は純額表示に変更いたしました。</p>

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	<p>「不動産賃貸料」は、前第3四半期会計期間において、「その他(営業外収益)」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間は営業外収益の総額の100分の20を超えましたため区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期会計期間の「その他(営業外収益)」に含まれる不動産賃貸料は3百万円であります。 前第3四半期会計期間に区分掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期会計期間2百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため「その他(営業外費用)」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産		1 有形固定資産	
減価償却累計額	25,743百万円	減価償却累計額	25,637百万円
2 受取手形割引高	757百万円	2 受取手形割引高	874百万円
3 四半期会計期間末日満期手形			
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済する方法をとっております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であるため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	783百万円	現金及び預金	889百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1 "	預入期間が3か月超の定期預金	1 "
現金及び現金同等物	782 "	現金及び現金同等物	888 "

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	153,456

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月29日開催の第112回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金267百万円(残額は292百万円)を減少させ、減少させた金額をその他資本剰余金に振り替え、さらに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて欠損を補填いたしました。

これにより、資本剰余金が267百万円減少し、利益剰余金が267百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタンの製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,685	1,618	4,303	49	4,353		4,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,685	1,618	4,303	49	4,353		4,353
セグメント利益又は損失()	267	37	230	19	250		250

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	876	524	1,400	17	1,418		1,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	876	524	1,400	17	1,418		1,418
セグメント利益又は損失()	94	11	83	7	90		90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	195 "	持分法を適用した場合の投資の金額	200 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	37 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	20 "

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	195 "	持分法を適用した場合の投資の金額	200 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	3 "

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、土地賃貸借契約に基づき、資産の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来資産を撤去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
133.53円	127.45円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.33円	1株当たり四半期純利益金額 6.09円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎	2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎
四半期純損失 341百万円	四半期純利益 183百万円
普通株主に帰属しない金額 "	普通株主に帰属しない金額 "
普通株式に係る四半期純損失 341 "	普通株式に係る四半期純利益 183 "
普通株式の期中平均株式数 30,130,880株	普通株式の期中平均株式数 30,124,341株

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.02円	1株当たり四半期純利益金額 2.62円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎
四半期純利益 0百万円	四半期純利益 79百万円
普通株主に帰属しない金額 "	普通株主に帰属しない金額 "
普通株式に係る四半期純利益 0 "	普通株式に係る四半期純利益 79 "
普通株式の期中平均株式数 30,128,194株	普通株式の期中平均株式数 30,123,412株

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成23年1月13日開催の取締役会において、電子製品の部材製造設備増設計画について決議いたしました。

1 増設計画の内容

当社は平成22年3月31日に新製品として、電子製品の部材であるチタン酸リチウムの企業化を決定し、平成22年10月に新工場を竣工いたしました。チタン酸リチウムは電気自動車や高性能電力貯蔵用のリチウムイオン2次電池の部材として、将来の大きな成長が見込まれ、需要も毎年増加するものと予想されます。今後の更なる需要増加に対応するため、当該設備の増設計画について取締役会で決定いたしました。

2 増設計画の概要

- (1)設備投資額 約2,600百万円(予定)
- (2)設置場所 山口県宇部市大字妻崎開作字作1804番地
- (3)工事実施予定期間 平成23年6月～平成23年12月
- (4)生産開始予定 平成23年12月以降

なお、この度の設備投資にあたり、平成22年度低炭素型雇用創出産業立地推進事業補助金に応募しましたところ、助成金の交付が決定されましたので、設備投資額のうち、最大960百万円が国から助成金として交付されます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。